

◎事業実績

I 一般状況

1 会員等の状況

区 分		令和元年度	令和2年度	増減
会 員 数		43 保険者	43 保険者	0 保険者
世 帯 数		235,227 世帯	※ 236,617 世帯	1,390 世帯
国保被 保険者 数	一 般	396,876 人	※ 394,021 人	△ 2,855 人
	退 職 者	26 人	※ 1 人	△ 25 人
	合 計	396,902 人	※ 394,022 人	△ 2,880 人
後期被保険者数		146,927 人	※ 144,865 人	△ 2,062 人

(※の数値は、令和3年3月31日現在の概数/沖縄県保健医療部 国民健康保険課提供)

2 役員の状況 (令和3年3月31日/理事定数：14名、監事定数：3名)

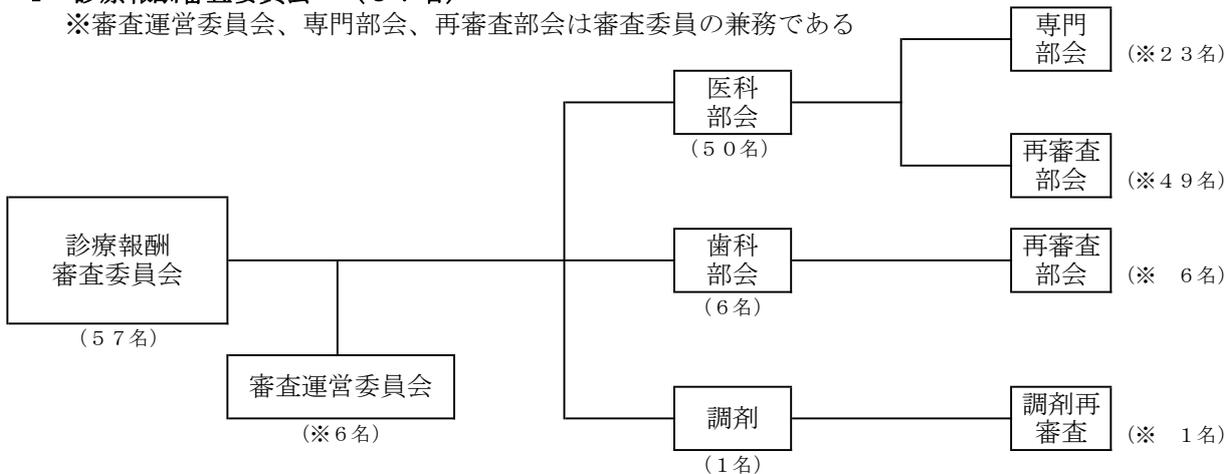
区 分	理 事 長	副理事長	常務理事	理 事	計	監 事	合 計
現 数		3	1	9	13	3	16

3 事務局の機構及び職員状況 (令和3年3月31日/定数48名)

区 分	係 名	職員	参与	専門員	相談員	臨時職員	合計
事 務 局 長		1					1
総 務 課	総務係、企画係、会計係	10		1		5	16
保険者支援課	事業係、保健事業係	8		11		41	60
審 査 課	医科係、歯科・調剤・療養費係	14		5		25	44
審 査 管 理 課	審査管理係	6		2		2	10
システム管理課	システム管理係	5		2		5	12
介護福祉課	介護福祉係	4		4	2	5	15
6 課	10 係	48	0	25	2	83	158

4 診療報酬審査委員会 (57名)

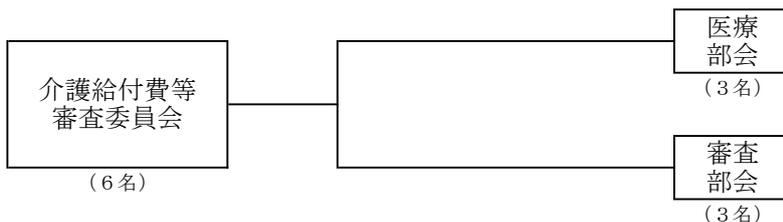
※審査運営委員会、専門部会、再審査部会は審査委員の兼務である



5 柔道整復療養費審査委員会 (6名)

6 はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術にかかる療養費 (あはき療養費) 審査委員会 (3名)

7 介護給付費等審査委員会 (6名)



II 事業実施状況

総会において議決された事業計画に基づき以下の事業を実施し、適正な事業運営に努めた。

1 本会運営に関する事業

(1) 総会の開催

第1回通常総会	令和	2年	7月	20日
第2回通常総会	令和	3年	3月	3日

(2) 理事会の開催

第1回理事会	令和	2年	7月	3日
第2回理事会	令和	2年	8月	7日
第3回理事会	令和	3年	2月	4日
第4回理事会	令和	3年	2月	17日

(3) 監事会の開催

令和 元年度決算監査	令和	2年	7月	1日
令和 2年度第1・四半期出納監査	令和	2年	8月	28日
令和 2年度第2・四半期出納監査	令和	2年	12月	2日
令和 2年度第3・四半期出納監査	令和	3年	2月	17日

(4) 国保事業推進幹事会の開催

第1回推進幹事会	令和	2年	6月	25日
第2回推進幹事会	令和	2年	11月	6日
第3回推進幹事会	令和	3年	1月	22日

(5) 独立監査人（公認会計士）の監査

令和元年度決算監査	令和	元年	6月	15日～17日
令和2年度期中監査	令和	2年	12月	14日～16日

(6) 部内監査

第1回	令和	2年	2月	分出納監査	令和	2年	4月	8日	
第2回	令和	2年	3月	分出納監査	令和	2年	5月	12日	
第3回	令和	元年度	総合	監査	令和	2年	6月	8日	
第4回	令和	2年	4月・5月	分出納監査	令和	2年	7月	9日	
第5回	令和	2年	6月	分出納監査	令和	2年	8月	6日	
第6回	令和	2年	7月	分出納監査	令和	2年	9月	9日	
第7回	令和	2年	8月	分出納監査	令和	2年	10月	9日	
第8回	令和	2年	9月	分出納監査	令和	2年	11月	9日	
第9回	令和	2年度	上半期	総合監査・10月	分出納監査	令和	2年	12月	8日
第10回	令和	2年	11月	分出納監査	令和	3年	1月	14日	
第11回	令和	2年	12月	分出納監査	令和	3年	2月	9日	
第12回	令和	3年	1月	分出納監査	令和	3年	3月	9日	

2 国保制度改善強化推進事業

国保制度の安定化を図るため、全国国保関係者と連携し、政府及び国会に対して行われる要請行動に参加した。

(1) 国保制度改善強化全国大会の開催

日時 令和2年11月13日 午後1時00分
場所 東京都 砂防会館（別館1階 シェーンバッハ・サポー）
参加者 全国の市町村長など関係者約300名（沖縄県参加者：7名）

＜主な大会決議＞

- 医療保険制度の一本化を早期に実現すること。
- 国保の財政基盤強化のための公費投入の確保を確実に実施するとともに、保険者努力支援制度等が有効に活用されるよう、財政支援の充実を図ること。
- 子どもの医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置の全廃及び子どもに係る均等割保険料（税）の軽減制度の創設を行うこと。

(2) 国保制度改革のための陳情活動の実施

国保制度改善強化全国大会終了後には市町村長を先頭に決議の実現に向け、国会（衆参議員）、政党及び政府関係者に代表陳情を展開した。

3 育成指導・事業振興に関する事業

国保を取り巻く情勢及び実務的な情報を提供する目的で各種研修会を開催、若しくは市町村職員を研修会へ派遣した。また、各地区及び都市の協議会等へ活動助成金を交付するとともに各協議会と協同して事業を展開した。

(1) 市町村職員等を対象とした会議又は研修会の開催、若しくは研修会へ派遣

名称	開催日	場所	対象者	概要	出席数
市町村国保 主管課職員 研修（派 遣）	※中止 コロナ感 染拡大防 止のため 資料提供 のみ	厚生労働 省中央合 同庁舎5 号館 （講堂）	国保担当課長又 は相当職の者 で、概ね1年以 内に当該職に就 任した者	国民健康保険等の制度全般に対する理解を深めることを 目的に厚生労働省が主催する研修会に県が推薦する市町 村職員を派遣した。 ※渡嘉敷村、宮古島市	一名
国保担当新 任職員研修 会（県国保課 と共催）	令和2年 6月24日	各市町村 会議室等 ※Web会 議 （Zoom）	国保担当職員 （在籍1年以内）	市町村の国民健康保険業務に新たに携わる職員の資質向 上を図り、国保事業の円滑な推進に寄与することを目的 に開催した。 講演「国民健康保険制度の概要及び沖縄県国民健康保険 の共同運営について 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国保財政運営班 班長 石原 真裕 氏 国保支援班 班長 金城 幸樹 氏 高齢者医療班 班長 宮城 智恵子 氏 講演「那覇市の国民健康保険事業」 那覇市健康部国民健康保険課 課長 崎濱 秀司 氏 講演「国保連合会の概要について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 総務課 企画係 係長 比嘉 章 講演「国保連合会システムの概要について」 「沖縄県国保共同クラウドについて」 沖縄県国民健康保険団体連合会 システム管理課 システム管理係 係長 神村 尚志 講演「国民健康保険の保健活動について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 保険者支援課 保健事業係 係長（保健師）赤嶺 亮 講演「保険者努力支援制度の概要及び保険者努力支援制 度における国保連合会の支援について」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国保支援班 主査 大嶺 江利子 氏 沖縄県国民健康保険団体連合会 総務課 企画係 主査 渡慶次 章雄	76名
市町村国保 税（料）徴収 担当者研修 会（県国保課 と共催）	9月16日	各市町村 会議室等 ※Web会 議 （Zoom）	市町村国保税 （料）徴収担当職 員 （嘱託徴収員等 含む）	市町村の国保税（料）収納率向上と徴収担当者の資質向上 を図ることを目的に開催した。 講演「滞納整理について （沖縄県那覇県税事務所の例）」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国保支援班 主事 松堂 尊 氏	44名

名称	開催日	場 所	対象者	概 要	出席数
市町村第三者行為求償事務担当者研修会	11月20日	Web研修	市町村（国保・介護）及び後期高齢者医療の担当者（職員、嘱託員等）	第三者行為求償事務担当者の資質向上、事務の充実・強化を図り医療及び介護給付の適正化に寄与することを目的に開催した。 講演「保険者における第三者行為求償事務～尼崎市での事例をもとに～」 第三者行為求償事務アドバイザー 和田 憲明 氏 質疑応答	76名

(2) 各地区国保協議会及び都市国保協議会への参加並びに助成金の交付

地区名	加入保険者数	総会開催日	運営費・事業費助成	会議等出席旅費助成
北 部	12	※中止 コロナ感染拡大防止のため	①運営費 ②保険税（料）納付促進に関する事業 ③研修会・諸会議に関する事業	①市町村国保主管課職員研修 ②全国市町村国保主管課長研究協議会 ③「健康なまちづくり」シンポジウム ④九州都市国保研究協議会 ⑤九州町村（組合）国保事務担当者研修会
中 部	10			
南 部	14			
宮 古	2			
八重山	3			
都 市	11			

(3) 九州及び全国会議・研修会への参加並びに助成金（市町村の旅費）の交付

開催日	会議及び研修会の名称	開催地	備 考
※中止 コロナ感染拡大防止のため	九州都市国保研究協議会・運営委員会	佐賀県	参加者一名（沖縄県一名）
	九州地方町村（組合）国保事務担当職員研修会	長崎県	参加者一名（沖縄県一名）
	「健康なまちづくり」シンポジウム	東京都	参加者一名（沖縄県一名）
	全国市町村国保主管課長研究協議会	東京都	参加者一名（沖縄県一名）
	全国国保運営協議会会長等連絡協議会	東京都	参加者一名（沖縄県一名）

(4) 統計資料の作成

資料名	提供年月	備 考
国民健康保険事業年報(速報値)データ	令和2年12月	保険者サイボウズのファイル管理に掲載

4 国保広報共同事業（平成6年4月開始）

（議案書25頁～28頁）

国民健康保険制度の趣旨等を広く県民にPRするため、テレビ及びラジオ放送を主とした広報活動を実施した。

（1）広報委員会の開催

開催月日	概 要
令和2年 5月29日 (第1回)	1 国保広報委員会委員長の互選、副委員長及び制作部会委員の指名について 2 報告事項 (1) 令和2年度国民健康保険広報共同事業実施計画について 3 協議事項 (1) 特定健診・特定保健指導スポットCMの放送延期について (2) 広報事業に関する効果検証事業の中止について (3) がんじゅうタイムの制作延期と既制作分の再放送について (4) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る対応について (5) 国民健康保険広報共同事業に関するアンケート調査の実施について (6) 第2回国保広報委員会の日程について
7月21日 (第2回)	1 報告事項 (1) 「特定健診・特定保健指導」篇の放送日程の見直しについて (2) 「新型コロナウイルス感染症国保対策」篇の放送について 2 協議事項 (1) 3分間番組「がんじゅうタイム」の制作の可否について (2) 令和3年度 国民健康保険広報共同事業の方針について (3) 第3回国保広報委員会の開催日程について
11月6日 (第3回)	1 報告事項 (1) 「特定健診・特定保健指導」篇（追加契約）の放送日程の見直しについて 2 協議事項 (1) 令和3年度年度国民健康保険広報共同事業実施計画（案）について (2) 令和3年度特定健診受診勧奨 牛乳パック広告イメージ（案）について (3) 令和3年度用被保険者証更新CM等の制作内容について (4) 第4回国保広報委員会の開催日程について 3 その他 (1) 医療費通知書の裏面印刷について
令和3年 1月22日 (第4回)	1 報告事項 (1) 令和2年度「被保険者証更新」篇スポットCMポスター等について 2 協議事項 (1) 令和3年度国民健康保険広報共同事業実施計画（案）について (2) 3分間番組「がんじゅうタイム」制作方針（案）について (3) 広報事業に関する効果検証の事業方針（案）について (4) スポットCM「国保税（料）納付促進」篇再放送について (5) スポットCM「特定健診・特定保健指導」篇再放送及び特定健診受診勧奨牛乳パック広告（案）の実施について

（2）テレビ及びラジオ等による広報活動

事業内容	実 施 状 況
テレビ 番組放送	◎3分間番組「がんじゅうタイム」全10話 ～国保連合会理事等からのメッセージ付～ 令和2年10月 ～ 令和3年3月 OTV (毎週土曜日 12:54 ～ 12:58) 26回 RBC (毎週日曜日 17:55 ～ 17:58) 26回 QAB (毎週木曜日 19:54 ～ 19:57) 26回 計 78回
テレビ CM放送	◎国保税（料）納付促進（15秒・30秒スポット）～ゆいまーる篇～ 令和2年4月 ～ 5月 1日×4回×19日×3局（RBC、OTV、QAB） 228回 令和2年11月 1日×4回× 9日×3局（RBC、OTV、QAB） 108回 令和3年3月 1日×4回× 9日×3局（RBC、OTV、QAB） 108回 計444回 ◎特定健診・保健指導受診勧奨（15秒・30秒スポット）～川田広樹篇～ 令和2年6月 ～ 8月 1日×4回×39日×3局（RBC、OTV、QAB） 468回 令和2年10月 ～11月 1日×4回×17日×3局（RBC、OTV、QAB） 204回 計672回 ◎被保険者証更新（15秒・30秒スポット）～青空スケッチ篇～ 令和3年3月 1日×4回×12日×3局（RBC、OTV、QAB） 144回 計144回

ラジオ CM放送	◎国保税(料)納付促進(20秒スポット)～ゆいまーる篇～ 令和2年4月～5月 1日×3回×18日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 162回 1日×1回×18日×2局(FM宮古、FM石垣) 36回 令和2年11月 1日×3回×7日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 63回 1日×1回×7日×2局(FM宮古、FM石垣) 14回 令和3年3月 1日×3回×9日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 81回 1日×1回×9日×2局(FM宮古、FM石垣) 18回 計374回 ◎特定健診・保健指導受診勧奨(20秒スポット)～川田広樹篇～ 令和2年6月～8月 1日×3回×30日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 270回 1日×1回×10日×1局(FM宮古) 10回 令和2年10月～11月 1日×3回×17日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 153回 1日×1回×17日×1局(FM宮古) 17回 1日×1回×27日×1局(FM石垣) 27回 計477回 ◎被保険者証更新(20秒スポット)～青空スケッチ篇～ 令和3年3月 1日×3回×12日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 108回 1日×1回×12日×2局(FM宮古、FM石垣) 24回 計132回
You Tube 広告	◎国保税(料)納付促進(15秒スポット)～ゆいまーる篇～ 令和2年4月 放送回数：118,817回 ◎特定健診・保健指導受診勧奨(15秒スポット)～川田広樹篇～ 令和2年4月、8月～11月 放送回数：154,648回/月平均

(3) ポスターの作成配布

実施月	広報内容	概	要
2月	被保険者証更新	CMと連動したポスター3,480部を作成し、県内国保保険者、保険医療機関(薬局)に配付	

(4) 外国語対応版パンフレットの斡旋

実施月	広報内容	概	要
5月	国保制度の周知	国保制度の概要が記載された外国語版パンフレットを保険者へ斡旋(10保険者460部)	

(5) 国保新聞等の無償配布

物 品 名	部数	配 付 先
国保新聞	211部×月3回×12ヶ月	国保関係者等
令和元年度版国民健康保険の実態	45部(冊子+CD-ROM)	国保関係者等
国保連合会ガイドブック	300部	国保関係者等

5 第三者行為求償事務処理事業(昭和59年4月開始)

第三者行為(交通事故等)によって生じた保険給付の適正化と保険者等の財政の安定化を図るため、国民健康保険法第64条第1項、高齢者の医療の確保に関する法律第58条第1項及び介護保険法第21条第1項に基づく損害賠償請求事務(自賠責保険、任意保険及び加害者直接請求)を実施した。

(1) 処理状況

制 度	請求件数	損害賠償請求額 ※ア	収 納 額 ※イ
国民健康保険	170件	89,533,772円	48,540,087円
後期高齢者医療	74件	138,727,398円	118,484,616円
介護保険	21件	11,022,899円	17,447,477円
合 計	265件	239,284,069円	184,472,180円

※ア 損害賠償請求額は、交通事故等の治療等に要した医療費及び介護給付費

※イ 収納額は、アの損害賠償請求額に対して過失相殺した後に支払われる賠償金

(2) 保険者等への支援

ア 加害者直接請求における支払滞納者との面談(保険者と連合会で合同)の実施 国保 1件 後期0件

6 レセプト点検事務共同事業（平成 9 年 4 月開始）

保険者等における医療費の適正化を支援するため、レセプト（二次）点検担当者の確保が困難な保険者等の委託を受けて、コンピューターによるシステムチェック及び医療事務の資格を持った職員による二次点検を実施した。

（1）事業の範囲

- ア レセプトの縦覧・横覧点検
- イ 医療・介護の突合点検
- ウ 交通事故等が疑われるレセプトの抽出
- エ 結核・精神レセプトの抽出
- オ その他レセプト点検事務に必要な事項

（2）委託保険者等

委託区分	委託保険者数
国民健康保険	23 保険者（医科・歯科・調剤） 1 保険者（歯科）
後期高齢者医療	27 市町村（医科・歯科・調剤） 14 市町村（歯科）

（3）処理状況

区 分	点検件数	申出件数		査定・過誤調整件数		査定・過誤調整点数	
		過誤調整	再審査	過誤調整	再審査	過誤調整	再審査
国民健康保険	492,434 件	169 件	6,620 件	169 件	4,637 件	640,490 点	1,761,854 点
後期高齢者医療	2,735,519 件	-	38,083 件	-	23,547 件	-	11,951,677 点
合 計	3,227,953 件	169 件	44,703 件	169 件	28,184 件	640,490 点	13,713,531 点

* 令和2年4月点検分から令和3年3月点検分まで

7 保健事業に関する事業

市町村保健事業の支援及び保健師等の資質向上を目的とした各種事業を実施した。

（1）特定健診等費用決済業務等の実施

ア 費用決済（健康診査費請求支払）状況

	確定件数	確定金額
特定健康診査	73,937 件	554,737,065 円
特定健診情報提供分 ※1	1,496 件	4,605,548 円
事業者健診分 ※2	1,218 件	401,940 円
後期高齢者健康診査	33,859 件	258,249,630 円
40歳未満健康診査	9,003 件	64,049,424 円
合 計	119,513 件	882,043,607 円

※1 沖縄県保険者協議会と連携し、通院者が医療機関で受けた検査を特定健診に振り替えた分（対象者の約0.6%）

※2 事業所で働いている国保被保者の職場健診結果を特定健診に振り替えた分（対象者の約0.5%）

イ 特定健診・特定保健指導データ管理

	特定健診	特定保健指導
データ管理件数	111,720 件	8,969 件

(2) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の実施（P D C Aサイクルに沿った保健事業）

ア K D B（国保データベース）システム等を活用した特定健診等情報の提供

健診、医療、介護のデータを結びつけた医療費分析や、全国同規模保険者等と比較できる情報を提供し、市町村保健師等がより効率的かつ効果的な保健事業に取り組めるよう支援した。

イ 保健事業支援・評価委員会等の開催

市町村等が行う保健事業への助言と評価を実施した。

名称	開催日	場 所	出席者	概 要	出席数
保健事業支援・評価委員会	12月17日	国保会館	保健事業顧問、臨床医、市町村保健師・栄養士、県職員、国保連合会	レセプト・健診情報等を活用した保険者の保健事業が、P D C Aサイクルに沿って効果的・効率的に展開することを支援するために開催した。	13名
保健師等代表者会議	5月28日 6月19日 7月21日 8月27日 9月24日 11月12日 2月25日 3月17日	国保会館	那覇市、南城市、南風原町、国保連合会	<p>保険者が抱える健康課題の解決と結果を出す保健事業の実施に向け、国保連合会保健事業支援・評価委員会と連携して各保険者の保健事業を支援・評価するとともに、保健指導の事例等を検討・分析して他保険者の参考となる資料(保健指導教材)等を作成・提供することを目的に開催した。</p> <p>講師 沖縄県国保連合会保健事業顧問 熊谷 勝子 氏 沖縄県国保連合会保健事業顧問 井上 優子 氏 在宅栄養士 平田 淳子 氏</p>	8名 12名 12名 12名 13名 6名 6名 6名

(3) おきなわ医療・保健連携ネットワークの運用

地域住民の生活習慣病等の重症化予防等を目的として構築した、保険者と保険医療機関等間を結ぶネットワーク。同ネットワーク上で次のとおり各システムが稼働している。

ア 特定健診と病院検査情報の集約・公開

イ 「おきなわ津梁ネットワーク（主催：沖縄県医師会）」内での被保険者の服薬・検査情報の交換

ウ トライアングル事業（通院患者の検査情報を特定健診に振り替え）データの受領

エ 医療費助成事業報告データの受領

(4) 「おきなわ津梁ネットワーク（沖縄県医師会開発）」への参画

「市町村」と、「かかりつけ医」や「専門医」が連携・協力して生活習慣病の治療等を切れ目なく行えるよう、同ネットワークの運営に参画した。

○参加機関 196機関 登録者数 59,835人 ※令和3年3月末時点

※医科 124機関、歯科 13機関、調剤 43機関、介護施設等 16機関

(5) 国保中央会開発システム及び独自開発システムの管理・運用

ア 国保中央会開発システム

○K D B（国保データベース）システム

○特定健診等データ管理システム

イ 独自開発システム

○保険者データヘルス支援システム

市町村がP D C Aサイクルに沿って保健事業が展開できるよう、国保中央会から提供されるK D B（国保データベース）突合データ(医療・介護・特定健診)を利活用して、自由に作表できる機能を提供。

(6) 沖縄県保険者協議会（国保、社保及び後期広域連合等の各医療保険者等で構成）との連携

沖縄県保険者協議会（事務局：沖縄県）から委託を受け、県内の被用者保険、国民健康保険、後期高齢者医療と連携し、地域における保健事業を通して沖縄県民全体の健康保持増進を図ることを目的に事業を実施した。

ア 保健活動専門部会の運営

○保健活動専門部会 2回

イ 保険者協議会事務担当者及び保健師合同研修会

	テーマ	開催日	講師名	場 所	出席数
第1回	本県は肥満に起因する糖尿病等の重症化による社会保障費の増大が医療保険者の共通した課題であることが明らかになっている。疾病の重症化を効果的に予防していくため、保健事業支援・評価委員からの助言を受け、医療費適正化及び健康課題解決に向けた保険者機能を発揮し、本県の社会保障の安定へ向け、戦略的な体制整備を検討するための研修会を実施した。	令和2年 8月4日	①琉球大学大学院医学研究科 内分泌代謝・膠原病内科学 講座 教授 益崎 裕章 氏 ②本会保健事業顧問 保健師 井上 優子 氏	-	※新型コロナ 緊急事態宣言 発令により、資料 の提供のみ

ウ 保健師、管理栄養士等に対する特定保健指導等研修会の開催

①データヘルス推進事業に係る研修

	テーマ	開催日	講師名	場 所	出席数
第1回	肥満の解決へ向けた実践型保健活動計画について	令和2年 9月25日	熊谷 勝子 氏 (保健事業顧問)	ロワジールホテル那覇	298名 (Web参加含)
第2回	沖縄県の重点課題「肥満」解決へ向けた保健活動について	令和3年 2月26日	熊谷 勝子 氏 (保健事業顧問)	ロワジールホテル那覇	301名 (Web参加含)

②特定保健指導等研修会

	テーマ	開催日	講師名	場 所	出席数
第1回	肥満症の解決への実践について	令和2年 7月14日	井上 優子 氏 (保健事業顧問)	パシフィックホテル沖縄	121名 (Web参加含)
第2回	沖縄県の重点課題「肥満」解決へ向けた保健活動について	令和2年 11月18日	井上 優子 氏 (保健事業顧問)	ロワジールホテル那覇	292名 (Web参加含)
第3回	沖縄県の重点課題「肥満」解決へ向けた保健活動について	令和3年 1月8日	井上 優子 氏 (保健事業顧問)	パシフィックホテル沖縄	312名 (Web参加含)

エ 特定健診等集合契約締結等の支援

①令和3年度特定健診等に係る協議及び調査

	協議事項	開催日	場 所	出席数
第1回	令和3年度特定健康診査集合契約の単価交渉における参考価格の設定に係る意向調査について	令和2年 11月25日	-	41市町村
第2回	令和3年度特定健診等単価及び内容について	令和3年 1月15日	沖縄県医師会 (Web会議)	5名

8 診療報酬審査支払事業（昭和51年4月開始）

診療報酬審査支払事業では、毎月約77万6千件のレセプトの診療報酬を保険医療機関等へ支払うため、効率的かつ効果的な事業運営に努めた。

また、審査では8万点以上高点数レセプトの重点審査と併せICT技術を活用した「傷病名と診療行為の適応審査」等を行うとともに、コンピューターチェック項目のさらなる拡充と精緻化を図った。

さらに、保険医療機関等に対して、保険診療算定ルールに沿った適正なレセプト請求を求め、診療報酬の適正化と保険者の二次点検業務の負担軽減に努めた。

（1）国保、後期及び公費負担医療に関する診療報酬審査支払の実施

ア 診療報酬審査委員会の開催

- ・ 8万点以上レセプト重点審査、20万点以上レセプト専門審査（審査専門部会委員23名）
- ・ 38万点以上レセプトの特別審査委員会（国保中央会）への審査委託
- ・ ICT技術を活用した縦覧、横覧、突合審査、保険診療算定ルール誤り等の事務付託

イ 保険診療算定ルールに沿った適正なレセプト請求を求める取り組み

- ・ 保険医療機関等に対する請求事務の文書連絡

国保	被保険者数	レセプト確定件数	診療報酬支払確定額	一人当たり明細書発生件数	一人当たり診療報酬支払額	一件当たり診療報酬支払額
元年度	396,902人	5,190,801件	115,467,541,526円	13.08件	290,922円	22,245円
2年度	394,022人	4,664,185件	111,820,895,698円	11.84件	283,794円	23,974円
増減	△ 2,880人	△ 526,616件	△ 3,646,645,828円	△ 1.24件	△ 7,129円	1,730円
前年度比	99.27%	89.85%	96.84%	90.51%	97.55%	107.78%

後期	被保険者数	レセプト確定件数	診療報酬支払確定額	一人当たり明細書発生件数	一人当たり診療報酬支払額	一件当たり診療報酬支払額
元年度	146,927人	4,183,185件	140,071,034,884円	28.47件	953,338円	33,484円
2年度	144,865人	3,777,685件	133,429,044,787円	26.08件	921,058円	35,320円
増減	△ 2,062人	△ 405,500件	△ 6,641,990,097円	△ 2.39件	△ 32,280円	1,836円
前年度比	98.60%	90.31%	95.26%	91.59%	96.61%	105.48%

（2）療養費（柔道整復療養費、はり、きゅう及びあん摩マッサージ療養費）審査支払の実施

①柔道整復療養費の審査支払（平成20年4月開始）

国保+後期	被保険者数 (43保険者)	申請書確定件数	柔道整復療養費 支給確定額	一人当たり申請書発生件数	一人当たり療養費 支給額	一件当たり療養費 支給額
元年度	543,829人	122,552件	537,332,123円	0.23件	988円	4,385円
2年度	538,887人	95,193件	415,424,060円	0.18件	771円	4,364円
増減	△ 4,942人	△ 27,359件	△ 121,908,063円	△ 0.05件	△ 217円	△ 21円
前年度比	99.09%	77.68%	77.31%	78.39%	78.02%	99.53%

②あはき療養費の審査支払（令和元年10月開始）

国保+後期	被保険者数 (14保険者)	申請書確定件数	あはき療養費 支給確定額	一人当たり申請書発生件数	一人当たり療養費 支給額	一件当たり療養費 支給額
元年度	193,972人	8,522件	201,048,394円	0.04件	1,036円	23,592円
2年度	355,416人	14,249件	366,524,400円	0.04件	1,031円	25,723円
増減	161,444人	5,727件	165,476,006円	△ 0.00件	△ 5円	2,131円
前年度比	183.23%	167.20%	182.31%	91.25%	99.50%	109.03%

（3）療養費（医療機関分、治療用装具、特別療養費、海外療養費等）審査の実施

（4）出産育児一時金等の支払（平成21年10月開始）

国保	支払（確定）件数			支払（確定）金額		
	うち正常分娩	うち異常分娩		うち正常分娩	うち異常分娩	
元年度	2,402件	1,248件	1,154件	970,700,747円	526,986,789円	443,713,958円
2年度	2,238件	1,112件	1,126件	910,643,635円	471,079,255円	439,564,380円
増減	△ 164件	△ 136件	△ 28件	△ 60,057,112円	△ 55,907,534円	△ 4,149,578円
前年度比	93.17%	89.10%	97.57%	93.81%	89.39%	99.06%

（5）海外療養費不正請求対策事業（内容明細書の再翻訳・受診確認）の実施

（6）資格喪失後受診レセプト（包括的合意に基づく）の国保保険者間調整業務の実施

（7）70歳代前半の一部負担金軽減特例措置に関する業務の実施

（8）審査事務共助の充実・強化（審査支援システムの活用）

（9）国保審査業務充実・高度化基本計画の調査研究

- ・ 中央審査対象レセプトの拡大（40万点以上→38万点以上へ）※令和元年7月～
- ・ 査定記号の統一（A：適応なし B：過剰 C：AB以外 D：通知、告知）※令和2年2月～

（10）風しんの追加的対策に係る費用決済業務の実施（令和元年から3年間の事業）

9 保険者事務電算共同処理事業・後期高齢者医療事務電算処理事業（昭和59年10月開始）

保険者の資格確認事務、給付管理事務、医療費通知事務等の事務の合理化や経費節減を図るため、保険者に共通する事務を一元的に管理するとともに、レセプトを電子化し管理することにより、効率的な事務処理を行うための事業を実施した。

(1) 一般事務処理

国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始）	後期医療事務電算処理事業（平成20年4月開始）
ア 被保険者台帳異動処理関係	ア 被保険者台帳異動処理関係
イ レセプト資格確認処理関係	イ レセプト資格確認処理関係
ウ 諸資料作成処理関係	ウ 諸資料作成処理関係
エ 薬剤費軽減情報処理	エ 薬剤費軽減情報処理
オ 結核精神処理	オ 結核精神処理
カ 診療報酬明細書及び帳票管理関係	カ ハウジング業務

(2) 特別事務処理

国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始）	後期医療事務電算処理事業（平成20年4月開始）
ア 被保険者証用紙作成関係	ア データ作成業務
イ 医療費通知書作成処理	イ ジェネリック差額通知書作成処理
ウ ジェネリック差額通知書作成処理	
エ データ作成業務	

(3) 国保総合システムの管理・運用

(4) 独自開発システムの管理・運用

保険者月報報告システム（平成24年5月開始）

医療系基幹システム(国保総合システム等)における情報セキュリティ対策システムの構築

(6) 高額医療・高額介護合算処理（平成21年12月開始）

(7) 資格喪失後受診レセプトの保険者間調整（平成27年1月開始）

協会けんぽから国保へ支払		国保から協会けんぽへの支払		国保と国保の支払	
対象保険者数	調整額(円)	対象保険者数	調整額(円)	対象保険者数	調整額(円)
30	195,191,675	41	26,618,689	11	2,589,540

※30保険者は県内のみ

※41保険者には県外12保険者を含む

※11保険者は県内のみ

10 医療費助成事業（平成25年11月開始）

子育て支援や、市町村が行う受給者への支払事務の簡素化を図るため、自動償還方式又は、現物給付方式にて支援した。

(1) こども医療費助成事業自動償還方式による支援の実施（平成25年11月開始）

事業概要	実施状況	年間処理	処理月
自動償還	38市町村	219,581件	毎月

(2) こども医療費助成事業現物給付方式による支援の実施（平成29年1月開始）

事業概要	実施状況	年間処理	処理月
現物給付	41市町村	1,508,306件 2,420,912,975円	毎月

(3) 母子及び父子家庭等医療費助成自動償還方式による支援の実施（平成29年4月開始）

事業概要	実施状況	年間処理	処理月
自動償還	33市町村	183,639件	毎月

(4) 重度心身障害者医療費助成自動償還方式による支援の実施（平成30年8月開始）

事業概要	実施状況	年間処理	処理月
自動償還	32市町村	281,059件	毎月

1 1 国保保険者標準事務処理事業

国保改革に伴う新たな保険者事務が効率的に実施されるよう、国保保険者標準事務処理システム（1～3の総称）において支援をした。

(1) 国保事業費納付金システム及び標準保険料(税)率算定事務の支援

ア 「国保事業費納付金システム」の運用管理	随時
イ 沖縄県による標準保険料(税)率算定事務の支援	随時
ウ 第2回沖縄県国保運営連携会議(ているる・Web会議) ※仮算定について	令和2年11月
エ 第3回沖縄県国保運営連携会議(那覇市:八汐荘・Web会議)※本算定結果報告	令和3年 1月

(2) 国保情報集約システムの運用開始による県内市町村間を異動する国保被保険者世帯継続管理及び高額療養費多数回該当の管理

ア 国保情報集約システムにおける資格情報の処理状況調査(随時)
イ 国保情報集約システムにおける市町村への事業状況処理結果報告(月次)

(3) 市町村事務処理標準システムの導入支援及び沖縄県国保共同クラウド推進事業への参加推進

ア 市町村事務処理標準システム及び沖縄県国保共同クラウドに係る説明会の実施

開催日	参加者	開催場所
令和2年 8月25日	沖縄県、宮古島市、大宜味村、西原町、与那原町、粟国村、与那国町	各市町村会議室等 ※WEB会議
9月10日	沖縄県、市町村(21)、システムベンダー(2)	各市町村会議室等 ※WEB会議
10月20日	与那原町	与那原町役場
10月27日	沖縄県、うるま市、宜野湾市、名護市	宜野湾市役所
10月28日	沖縄市、今帰仁村、伊江村、システムベンダー(2)	沖縄市福祉文化プラザ
令和3年 1月29日	沖縄県、うるま市、宜野湾市、名護市、今帰仁村、伊江村、与那国町	各市町村会議室等 ※WEB会議

1 2 介護保険関係事業(平成12年4月開始)

審査支払事業を適正に実施するとともに、保険者における介護給付適正化対策を支援した。
介護サービス苦情処理については、関係機関との連携・協力を図り的確に対処した。

(1) 介護保険審査支払事業の実施

ア 介護給付費等審査委員会(医療部会・審査部会)の開催
イ 介護(介護予防を含む)給付費の審査支払

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払事業の実施

ア 介護予防・日常生活支援総合事業費の審査支払
介護給付費(介護保険、介護予防・日常生活支援総合事業費合算)

介護	第1号被保険者数	確定件数	支払確定額	一人当たり給付明細書発生件数	一人当たり介護給付費支払額	一件当たり介護給付費支払額
元年度	324,132人	1,519,080件	101,912,310,031円	4.69件	314,416円	67,088円
2年度	331,864人	1,534,041件	103,833,619,177円	4.62件	312,880円	67,686円
増減	7,732人	14,961件	1,921,309,146円	-0.06件	-1,536円	598円
対前年比	102.4%	101.0%	101.9%	98.6%	99.5%	100.9%

(3) 介護サービス苦情処理事業の実施

ア 介護サービス苦情処理委員会の開催
イ 令和元年度における介護サービスに係る苦情相談事例集の発刊・配付(900部)
ウ 関係機関との連携・協力

苦情相談件数	59件	苦情申立件数	0件
--------	-----	--------	----

(4) 介護保険者事務共同処理事業の実施

ア 介護給付適正化対策事業の支援

名称	地区	日時	場所
介護給付適正化事業研修会	沖縄県介護報酬点検事務研究会	令和2年11月13日	沖縄市役所
	多良間村・竹富町・与那国町(Web研修)	令和3年3月17日	国保会館

イ 高額医療・高額介護合算業務の実施
令和元年度分 本算定

1 3 障害者総合支援法関係事業（平成19年10月開始）

障害介護給付費及び障害児給付費の審査支払事業を迅速的確に実施し、市町村業務の軽減を図った。

(1) 障害介護給付費審査支払事業の実施

	確定件数(件)	支払確定額(円)	一 件 当 たり 支 払 額
	年 計	年 計	
令和元年度	284,994 件	37,357,123,255円	131,080円
令和2年度	296,875 件	39,566,552,493円	133,277円
増 減	11,881 件	2,209,429,238円	2196円
対前年度比	104.2%	105.9%	101.7 %

(2) 障害児給付費審査支払事業の実施（平成24年5月開始）

	確定件数(件)	支払確定額(円)	一 件 当 たり 支 払 額
	年 計	年 計	
令和元年度	121,606 件	10,783,671,634円	88,677円
令和2年度	131,273 件	12,020,134,915円	91,566円
増 減	9,667 件	1,236,463,281円	2888円
対前年度比	108.0%	111.5%	103.3 %

(3) 障害介護給付費共同処理事業の実施

1 4 新型コロナウイルス感染症対策関連事業 ※令和2年度限り

国及び県からの依頼により、次の事業を実施した。

(1) 医療機関の資金繰り対策としての診療報酬の概算前払い（令和2年5月診療分）

新型コロナウイルス感染症に伴う一時的な受診控え等により、資金調達が困難で、概算前払いを希望する医療機関に対し支援を行った。

法制	医療機関数	金額
国保	20	6,228,000円
後期		9,638,000円
計	20	15,866,000円

(2) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業

新型コロナウイルス感染症に対する医療機関の医療提供等に対し、県から慰労金、支援金を給付する事業の支援を行った。

区分	医療機関／事業所等数	慰労金	支援金
医療分	3,186	4,138,609,813円	2,047,837,000円
介護分	2,049	1,205,811,000円	1,197,424,000円
障害分	2,171	556,163,000円	528,797,000円
計	7,406	5,900,583,813円	3,774,058,000円

慰労金：新型コロナウイルス感染症に対する医療提供に関し、都道府県から役割を設定された医療機関等に勤務し患者と接する医療従事者や職員に対し支給される。

支援金：新型コロナウイルス感染症の院内等での感染拡大を防ぐための取組を行う病院等に対して、感染拡大防止対策や診療体制確保などに要する費用を補助するもの。

1 5 母子保健健康診査費審査支払事業（平成9年9月開始）

母性及び乳幼児の健康保持・増進を目的として、市町村が実施する母子保健事業を支援するため、母子保健健康診査費用の決済事務等を実施した。

（1）健康診査費審査支払状況

区 分	支払確定件数	支払確定額
妊婦健康診査（5回）	71,323 件	458,447,000 円
妊婦健康診査（9回）	106,019 件	735,065,900 円
H I V / 風疹 / クラジミア検査	14,875 件	83,677,340 円
H T L V - I 検 査	14,866 件	34,043,140 円
産婦健診	14,125 件	70,625,000 円
3 歳 児 精 査	905 件	1,662,372 円
1 歳 6 ヶ 月 児 精 査	356 件	619,022 円
乳 児 精 査	1,502 件	2,564,638 円
合 計	223,971 件	1,386,704,412 円

（2）市町村別の資料出力（年報）

妊婦健康診査受診状況（保健所別・市町村別） ※受診者数・有所見者数・有所見者内訳・検査結果

1 6 国保の広域化支援業務（令和2年4月～令和3年3月）

沖縄県国民健康保険運営方針に定める施策の実施に関し必要な協力を行った。

- （1） 県による保険給付の再点検に係る企画立案
- （2） 療養費支給事務の適正実施
- （3） 第三者行為求償事務の取組強化、その他保険者努力支援制度への対応等
- （4） 県への職員1名を派遣

1 7 国への財政支援要請

沖縄県、沖縄県市長会、沖縄県町村会、沖縄県市議会議長会、沖縄県町村議会議長会と共に、沖縄県の国民健康保険事業に対する国への財政支援要請行動に参加した。

（1） 要請行動

○日 時 令和2年9月8日～10日

要請先 加藤勝信 厚生労働大臣
衛藤晟一 内閣府特命担当大臣
県選出国會議員

要請者 玉城デニー 知事、宮里哲 県町村会副会長
宮城功光 国保連合会副理事長

○日 時 令和2年11月12日～13日

要請先 加藤勝信 内閣官房長官
河野太郎 沖縄及び北方対策担当大臣
こやり隆史 厚生労働大臣政務官

要請者 下地敏彦 国保連合会理事長、石嶺傳實 国保連合会副理事長、宮城功光 国保連合会副理事長

◎ 財 産 目 録

1 土 地

所在地	地 番	地積 (㎡)	取得価格 (円)	取得年月日
那覇市西3丁目	10番156号	1,000.00	141,750,000	昭和58年10月7日
那覇市西3丁目	10番183号	195.22	44,968,900	平成10年2月3日
那覇市西3丁目	10番204号	2,119.90	576,500,000	令和2年3月27日
合 計		3,315.12	763,218,900	

2 建 物

所在地	面 積 (㎡)	建築費等 (円)
那覇市西3丁目 14番18号	1階	234.48
	2階	616.29
	3階	678.54
	4階	640.68
	計	2,169.99
		建築費計 428,615,433 減価償却済計 206,567,334 残存価格計 222,048,099

3 預 金 (令和2年度末現在高)

(単位：円)

会 計 名 称	決済用普通預金
(1) 一般会計	44,825,593
(2) 診療報酬審査支払特別会計	32,593,234
(3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計	8,044,263
(4) 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	612,670
(5) 介護保険事業関係業務特別会計	13,222,420
(6) 障害者総合支援事業関係業務等特別会計	7,726,922
(7) 母子保健健康診査費審査支払特別会計	4,487,941
(8) 駐車場管理特別会計	3,211,484
合 計	114,724,527

4 積 立 金

(単位：円)

積立金名	令和元年度末現在高	令和2年度増減額		令和2年度末現在高
		増 額	減 額	
(1) 財 政 積 立 金	255,982,594			255,982,594
(2) 国保会館減価償却積立金	201,236,409			201,236,409
(3) 退職手当積立金	87,400,794			87,400,794
(4) 施設整備積立金	38,503,000	2,969,000		41,472,000
(5) 財政調整基金積立資産	68,800,000	68,800,000	68,800,000	68,800,000
(6) I C T 積立資産	82,894,000	101,487,000	82,894,000	101,487,000
(7) 減価償却積立引当資産	714,669,733	95,633,000	3,000,000	807,302,733
(8) 電算処理システム導入 作業経費積立資産	0			0
(9) 母子保健健康診査費審査支払 システム等減価償却積立金	9,619,357			9,619,357
合 計	1,459,105,887	268,889,000	154,694,000	1,573,300,887

<参考>

沖縄県国民健康保険団体連合会事業一覧表

	事業名称	業務開始年月	事業の概要
診療報酬等の審査支払事業関連	1 国民健康保険診療報酬審査支払事業	昭和51年 4月	国民健康保険診療報酬請求明細書の審査及び支払業務
	2 公費負担医療に関する審査支払事業	昭和51年 4月	公費負担医療診療報酬請求明細書の審査及び支払事業
	3 療養費審査事業	昭和51年 4月	はり、きゅう、マッサージなどの審査事業
	4 介護給付費審査支払事業	平成12年 4月	介護給付費請求書の審査及び支払事業
	5 介護・公費負担医療等に関する審査支払事業	平成12年 4月	介護公費負担医療の審査及び支払事業
	6 障害介護給付費審査支払事業	平成19年10月	障害介護給付費等の審査及び支払事業
	7 柔道整復療養費審査支払事業	平成20年 4月	柔道整復療養費の審査及び支払事業
	8 指定公費負担医療審査支払事業	平成20年 5月	70歳代以上の国保被保険者に係る一部負担金の軽減特例措置に相当する額の審査支払業務
	9 後期高齢者医療診療報酬審査支払事業	平成20年 5月	後期高齢者医療診療報酬請求明細書の審査及び支払事業
	10 出産育児一時金等支払事業	平成21年10月	出産育児一時金等の医療機関等への直接支払業務
	11 障害児給付費審査支払事業	平成24年 4月	障害児介護給付費等の審査及び支払事業
	12 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払事業	平成27年 4月	介護予防・日常生活支援総合事業費の審査及び支払事業
	13 あはき療養費審査支払事業	平成24年 4月	はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る療養費の審査及び支払事業
	14 風しんの追加的対策に係る費用決済(令和3年度まで)	令和元年 6月	風しんの追加的対策に係る費用決済事業
保険者事務の共同処理事業関連	15 国保電算共同処理事業	昭和59年10月	国保に共通する事務の電算処理及び各種資料提供
	16 国保広報共同事業	平成 6年 4月	国保制度の啓発と収納率向上を目的に、番組やCMを作成
	17 介護保険広報共同事業	平成11年 9月	介護保険制度の趣旨普及を目的に、番組やCMを作成
	18 介護共同処理事業	平成13年 4月	償還払給付額管理処理等の介護に共通する処理
	19 保険者間調整業務	平成27年 1月	「資格喪失後に受診して発生したレセプトの給付費」を医療機関を通さずに保険者間で療養費として直接調整する仕組み
	20 国保保険者標準事務処理事業	平成28年 4月	県が行う国保事業費納付金算定の支援、高額療養費の多数回該当を引継ぐ国保情報集約の支援、市町村が行う資格管理・賦課・徴収・給付等の業務を支援
保健事業・健診関連	21 保健事業	昭和62年 6月	市町村における保健活動の支援
	22 母子保健健康診査費審査支払事業	平成 9年 9月	妊婦一般診査、乳幼児精密健診等の審査及び支払業務
	23 特定健診・特定保健指導等の費用決済事業	平成20年 5月	40歳以上の特定・長寿健診、特定保健指導等の費用決済とデータ管理業務
	24 40歳未満の健康診査費用決済業務	平成20年 6月	40歳未満の健康診査費用決済業務
	25 国保ヘルスアップ支援事業(県委託事業)	平成29年 4月	沖縄県から委託を受けて研修会等を開催し、市町村のヘルスアップ事業担当者のスキルアップ等を図るための事業
	26 保険者協議会事業(県委託事業)	平成30年 4月	沖縄県保険者協議会から委託を受けて保健師・担当者へ研修

事業名称		業務開始年月	事業の概要
その他の事業	27 第三者行為求償事務事業	昭和59年 4月	第三者損害賠償請求事務要員の確保が困難な保険者から委任を受けて事務を代行する
	28 レセプト点検共同事業	平成 9年 4月	事務点検要員の確保が困難な保険者等から委託を受け、縦覧点検等の点検を行う
	29 保険者協議会に関する事業	平成18年 7月	保険者協議会からの受託により、県民の健康保持増進を推進する事業を行う
	30 年金からの保険料特別徴収データ経由機関業務	平成19年12月	年金からの保険料特別徴収データを經由する業務を行う
	31 こども医療費助成事業(自動償還方式)	平成25年11月	医療機関から乳幼児等にかかる自己負担等のデータの提供を受けて、利用者毎に集計し市町村に提供する事務(医療機関の窓口で医療費を支払った後、保護者の銀行口座に助成金が自動的に振込まれる)
	32 海外療養費不正対策事業	平成26年 9月	本会が保険者の委託を受けて、調査専門業者による海外療養費の支給申請書の「最翻訳」、「現地医療機関への受診調査(電話調査・現地調査)」を実施
	33 こども医療費助成事業(現物給付方式)	平成29年 1月	医療機関から乳幼児等にかかる自己負担額の請求を受け、支払う事務(利用者は病院窓口で自己負担額を支払う必要がない)
	34 母子及び父子家庭等医療費助成事業(自動償還方式)	平成29年 4月	医療機関から母子・父子家庭にかかる自己負担等のデータの提供を受けて、利用者毎に集計し市町村に提供する事務
	35 重度心身障害者医療費助成事業(自動償還方式)	平成30年 8月	医療機関から重度心身障害者にかかる自己負担等のデータの提供を受けて、利用者毎に集計し市町村に提供する事務
	36 データ分析事業(県委託事業)	平成30年 8月	沖縄県の国保、後期、被用者保険(一部)のレセプトデータ等を統合して様々な視点から分析し、沖縄県の医療費行政に役立てようとする目的の事業
	36 新型コロナウイルス感染症対策関連事業(令和2年度限り)	令和 2年 5月	国等からの依頼により、医療機関へ診療報酬の概算前払い対応及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業
37 新型コロナウイルスワクチン接種費用決済事業(令和3年度限り)	令和 3年 4月	新型コロナウイルスワクチン接種における費用決済業務を、「住所外接種:全市町村」及び「住所地内接種:17市町村」から受託し実施。	

◎令和2年度 歳入歳出決算総括表

(歳入)

(単位：円)

会計別	区分	歳入歳出予算	歳入決算			
			収入済額	予算との比較	収入率 (%)	構成割合 (%)
1	一般会計	489,833,000	464,310,782	△ 25,522,218	94.79	0.11
2	診療報酬審査支払特別会計	139,081,909,000	126,032,698,544	△ 13,049,210,456	90.62	29.63
	(業務勘定)	8,701,760,000	7,343,016,605	△ 1,358,743,395	84.39	1.73
	(国保支払勘定)	121,654,287,000	112,164,730,615	△ 9,489,556,385	92.20	26.37
	(公費支払勘定)	7,702,082,000	5,614,307,689	△ 2,087,774,311	72.89	1.32
	(出産育児一時金等支払勘定)	1,023,780,000	910,643,635	△ 113,136,365	88.95	0.21
3	後期高齢者医療関係業務特別会計	151,162,434,000	134,988,186,097	△ 16,174,247,903	89.30	31.74
	(業務勘定)	697,329,000	618,086,621	△ 79,242,379	88.64	0.15
	(後期医療支払勘定)	149,832,686,000	133,825,116,475	△ 16,007,569,525	89.32	31.47
	(公費支払勘定)	632,419,000	544,983,001	△ 87,435,999	86.17	0.13
4	特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,392,630,000	1,034,695,477	△ 357,934,523	74.30	0.24
	(業務勘定)	205,997,000	152,651,870	△ 53,345,130	74.10	0.04
	(支払勘定)	1,186,633,000	882,043,607	△ 304,589,393	74.33	0.21
5	介護保険事業関係業務特別会計	117,345,894,000	108,591,315,001	△ 8,754,578,999	92.54	25.53
	(業務勘定)	4,645,228,000	2,693,374,535	△ 1,951,853,465	57.98	0.63
	(給付費支払勘定)	110,352,855,000	103,833,694,599	△ 6,519,160,401	94.09	24.41
	(公費負担医療等勘定)	2,347,811,000	2,064,245,867	△ 283,565,133	87.92	0.49
6	障害者総合支援法関係業務等特別会計	60,450,040,000	52,771,814,839	△ 7,678,225,161	87.30	12.41
	(業務勘定)	2,310,408,000	1,185,127,431	△ 1,125,280,569	51.30	0.28
	(給付費支払勘定)	58,139,632,000	51,586,687,408	△ 6,552,944,592	88.73	12.13
7	母子保健健康診査費審査支払特別会計	1,495,983,000	1,404,548,661	△ 91,434,339	93.89	0.33
8	駐車場管理特別会計	4,821,000	5,069,500	248,500	105.15	0.00
	歳入合計	471,423,544,000	425,292,638,901	△ 46,130,905,099	90.21	100.00

(歳 出)

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳出決算				歳入決算額と 歳出決算額の 差引残額
	支 出 済 額	不 用 額	執行率 (%)	構成割合	
1 一 般 会 計	419,485,189	70,347,811	85.64	0.10	44,825,593
2 診療報酬審査支払特別会計	126,000,105,310	13,081,803,690	90.59	29.63	32,593,234
(業 務 勘 定)	7,329,534,019	1,372,225,981	84.23	1.72	13,482,586
(国 保 支 払 勘 定)	112,156,186,549	9,498,100,451	92.19	26.38	8,544,066
(公 費 支 払 勘 定)	5,603,741,107	2,098,340,893	72.76	1.32	10,566,582
(出 産 育 児 一 時 金 支 払 勘 定)	910,643,635	113,136,365	88.95	0.21	0
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	134,980,141,834	16,182,292,166	89.29	31.75	8,044,263
(業 務 勘 定)	610,043,582	87,285,418	87.48	0.14	8,043,039
(後 期 医 療 支 払 勘 定)	133,825,116,475	16,007,569,525	89.32	31.48	0
(公 費 支 払 勘 定)	544,981,777	87,437,223	86.17	0.13	1,224
4 特定健康診査・特定保健指導 等関係業務特別会計	1,034,082,807	358,547,193	74.25	0.24	612,670
(業 務 勘 定)	152,039,200	53,957,800	73.81	0.04	612,670
(支 払 勘 定)	882,043,607	304,589,393	74.33	0.21	0
5 介護保険事業関係業務特別会計	108,578,092,581	8,767,801,419	92.53	25.54	13,222,420
(業 務 勘 定)	2,680,265,913	1,964,962,087	57.70	0.63	13,108,622
(給 付 費 支 払 勘 定)	103,833,619,177	6,519,235,823	94.09	24.42	75,422
(公 費 負 担 医 療 等 勘 定)	2,064,207,491	283,603,509	87.92	0.49	38,376
6 障害者総合支援法関係業務等特別会計	52,764,087,917	7,685,952,083	87.29	12.41	7,726,922
(業 務 勘 定)	1,177,400,509	1,133,007,491	50.96	0.28	7,726,922
(給 付 費 支 払 勘 定)	51,586,687,408	6,552,944,592	88.73	12.13	0
7 母子保健健康診査費審査支払 特 別 会 計	1,400,060,720	95,922,280	93.59	0.33	4,487,941
8 駐 車 場 管 理 特 別 会 計	1,858,016	2,962,984	38.54	0.00	3,211,484
歳 出 合 計	425,177,914,374	46,245,629,626	90.19	100.00	114,724,527

◎全会計歳入決算額	425,292,638,901 円
歳出決算額	425,177,914,374 円
差引残額	114,724,527 円